

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社 **T-ZONE** ホールディングス

東京都中央区日本橋室町 3 丁目 2 番15号

(401280)

第32期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **T・ZONE** ホールディングス

目 次

	頁
第32期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月28日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社T・Z O N Eホールディングス

【英訳名】 T-ZONE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 直 樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 菊 池 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 菊 池 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	12,062	14,091	20,307	25,418	35,070
経常利益 (百万円)	1,167	2,028	3,498	2,537	5,158
中間(当期)純利益 (百万円)	905	3,614	2,214	2,827	6,779
純資産額 (百万円)	18,494	26,490	43,779	22,253	30,347
総資産額 (百万円)	53,650	77,641	97,680	56,789	90,516
1株当たり純資産額 (円)	631.60	799.74	872.82	671.76	916.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.82	109.11	69.29	92.48	204.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.23			91.57	
自己資本比率 (%)	34.4	34.1	26.9	39.2	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	19,069	3,240	3,325	522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,507	3,553	1,909	1,623	17,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,213	15,763	5,650	3,172	20,103
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,205	5,274	7,169	5,026	6,644
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	273 (91)	299 (102)	435 (673)	271 (86)	365 (270)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第31期中、第32期中、第31期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	165	371	499	346	682
経常利益 (百万円)	30	184	249	20	307
中間(当期)純利益 (百万円)	215	2,745	736	1,448	4,012
資本金 (百万円)	2,981	6,109	6,109	6,109	6,109
発行済株式総数 (株)	29,287,412	33,137,822	33,137,822	33,137,822	33,137,822
純資産額 (百万円)	16,647	21,003	17,060	18,270	22,262
総資産額 (百万円)	19,895	30,460	36,343	22,616	36,206
1株当たり純資産額 (円)	568.50	634.10	566.41	551.52	672.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.59	82.89	23.04	47.36	121.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.41			46.92	
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	69.0	46.9	80.8	61.5
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	6 (-)	3 (1)	9 (-)	5 (-)	9 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第31期中、第32期中、第31期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団（当グループ）は、当社（株）T・Z O N Eホールディングス）と子会社20社及び関連会社8社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、総合不動産（再生・開発・情報サービス）・賃貸保証・鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資事業・債権回収ビジネス・金融卸・商業手形再割引を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業、販売促進を電話にて行う事業・株式公開に関するコンサルタント事業を中心とするその他事業、等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当中間連結会計期間に、当社グループにおける主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

[パソコン関連製品販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[システム開発関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[不動産関連事業]

当中間連結会計期間より、不動産業を開始した(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTを連結子会社として連結の範囲に含めました。（注）

[金融・投資関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[スポーツ用品等製造販売事業]

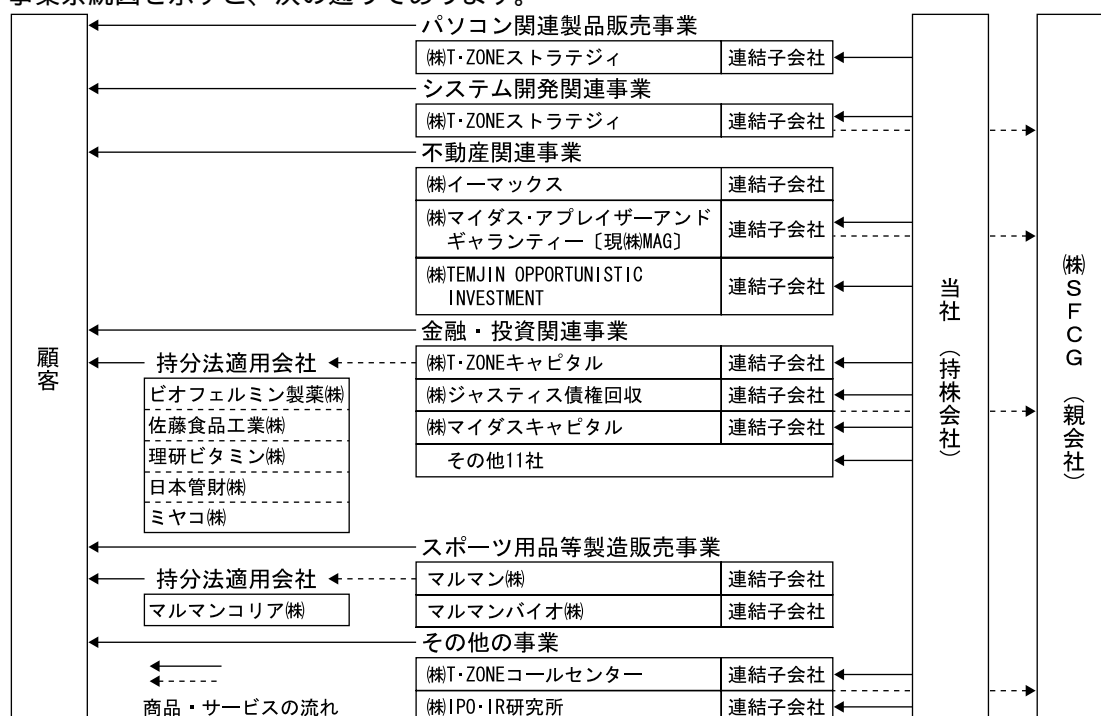
主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[その他事業]

当中間連結会計期間より、株式公開に関するコンサルタント事業を行っている(株)I P O・I R研究所を連結子会社として連結の範囲に含めました。

（注）(株)マイダス・アプレイザー アンド ギャランティーは、平成18年11月1日付で社名を(株)M A Gに変更いたしました。

事業系統図を示すと、次の通りであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(親会社)					
㈱KEホールディングス (注) 2. 3	東京都中央区	100	子会社管理・ 不動産賃貸業	〔75.1〕 〔(75.1)〕	役員の兼任4名
(連結子会社)					
㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT (注) 1	東京都中央区	100	不動産関連事業	100.0	
㈱IPO・IR研究所 (注) 1	東京都中央区	100	その他事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有〔被所有〕であります。

3. 平成18年7月1日付で従来当社親会社であった㈱ケン・エンタープライズの新設分割により設立されました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パソコン関連製品販売事業	39(21)
システム開発関連事業	13(-)
不動産関連事業	80(46)
金融・投資関連事業	98(56)
スポーツ用品等製造販売事業	191(35)
その他事業	5(515)
全社(共通)	9(-)
合計	435(673)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
 3 当中間連結会計期間において従業員70名及び臨時従業員403名が増加しておりますが、主として(株)ジャスティス債権回収並びに(株)T・ZONEコールセンターの事業拡大に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	9(-)
---------	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として原油価格の高騰や金利の上昇等懸念材料はあるものの、企業収益の好業績を背景に国内設備投資の拡大や個人消費の改善等により、景気は好調を維持したまま推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産関連事業に属します(株)イーマックスにおいては、取扱物件数・規模の拡大、仕入条件の適正化などにより事業拡大を図りました。また、金融・投資関連事業に属します(株)ジャスティス債権回収においては、宮城県栗原市にコールセンターを出店し事業拡大を図りました。また、不動産関連事業に属します(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーにおいては、賃貸保証事業および不動産鑑定事業共に積極的な営業活動により受注拡大を図りました。

以上のことから、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は、20,307百万円（前年同期比44.1%増）、連結営業利益3,380百万円（前年同期比53.8%増）、連結経常利益3,498百万円（前年同期比72.5%増）、連結中間純利益2,214百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別活動状況と売上高及び営業利益は次のとおりです。事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

〔パソコン関連製品販売事業〕

当事業においては、(株)T・ZONE戦略のD I Y事業部がパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,946百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は37百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

〔システム開発関連事業〕

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の戦略事業部がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,474百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は230百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

当事業においては、(株)イーマックスが総合不動産業として中古住宅再生事業、ディベロッパー事業、競売情報提供業務、その他不動産に関する各種事業を行っております。また、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーにおいては、賃貸保証および不動産の物件調査・評価査定・鑑定を行っております。さらに、当期より新たに連結子会社になりました(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTは、不動産売買等を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は8,960百万円（前年同期比103.4%増）、営業利益は1,226百万円（前年同期比134.3%増）となりました。

〔金融・投資関連事業〕

当事業においては、(株)T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、理研ビタミン(株)、ピオフェルミン製薬(株)、佐藤食品工業(株)、ミヤコ(株)の筆頭株主となっております。また、日本管財(株)、エステー化学(株)、(株)大田花きにおいても第2位の大株主となっております。また、(株)ジャスティス債権回収においては、債権回収ビジネスを中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。さらに、(株)マイダスキャピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,433百万円(前年同期比77.0%増)、営業利益は1,389百万円(前年同期比112.3%増)となりました。

〔スポ・ツ用品等製造販売事業〕

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品の製造・販売を行っております。また、マルマンバイオ(株)においては、ヘルスケア用品の企画・販売を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,970百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は535百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

〔その他事業〕

当事業においては、(株)T・ZONEコールセンターが健康食品、保険、賃貸保証などの販売促進を電話にて行う事業を行っております。また、当期より新たに連結子会社になりました(株)IPO・IR研究所においては、株式公開に関するコンサルタント事業を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は519百万円、営業利益は131百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、1,895百万円増加し、7,169百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は3,240百万円(前中間連結会計期間は19,069百万円の支出)となりました。これは主に買取債権、棚卸資産、営業貸付金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は1,909百万円(前中間連結会計期間は3,553百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,650百万円(前中間連結会計期間は15,763百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加と自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	321	44.0
スポーツ用品等製造販売事業	4,236	142.3
合計	4,558	96.2

- (注) 1. 上記金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては生産実績を定義することは困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	424	67.4	28	95.5
不動産関連事業	0	96.0	-	-
合計	424	67.7	28	95.5

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. スポーツ用品等製造販売事業については、その事業の実態が受注生産とは異なるため、記載をしておりません。
3. 上記以外のセグメントについては受注実績を定義することは困難であるため、「受注実績」は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連製品販売事業	1,946	8.0
システム開発関連事業	1,474	4.0
不動産関連事業	8,960	103.4
金融・投資関連事業	2,433	77.0
スポーツ用品等製造販売事業	4,970	2.3
その他事業	519	-
消去又は全社	2	48.2
合計	20,307	44.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去をしております。
3. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)SFCG	1,654	11.7	2,912	14.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

5 【研究開発活動】

スポーツ用品等製造販売事業において、マルマン(株)がゴルフ用品、マルマンバイオ(株)が健康食品の新商品開発のための研究開発を行っており、研究開発費総額は45百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であるマルマン(株)が営業から製造・物流までの一連の行動を迅速化するため工場を移転いたしました。

それに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

国内子会社

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	什器及び 備品	合計
マルマン(株)	工場 (東京都荒川区)	スポ - ツ 用品等 製造販売 事業	工場	18	22	35	76

(2) 除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	什器及び 備品	合計
マルマン(株)	工場 (千葉県白井市)	スポ - ツ 用品等 製造販売 事業	工場	2	19	8	30

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・改修・除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	33,137,822	33,137,822	ジャスダック証券取引所	
計	33,137,822	33,137,822		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		33,137,822		6,109		9,779

(注) 平成18年12月15日の臨時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を9,779百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)メサイア・インベストメント	東京都千代田区丸の内1-1-3	11,701	35.31
(株)ヴィーナスファンド・ホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	10,892	32.87
(株)ケン・エンタープライズ	東京都渋谷区松涛1-9-20	3,468	10.47
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	355	1.07
(株)アセット・オールマイティー	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	151	0.46
畠中 平八	兵庫県西宮市	67	0.20
(株)ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	56	0.17
加藤 義和	香川県観音寺市	49	0.15
垂見 潤一	大阪府池田市	45	0.14
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	42	0.13
計		26,831	80.97

(注) 保有自己株式数は、3,017千株で発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.10%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,080,700	300,807	
単元未満株式	普通株式 40,122		
発行済株式総数	33,137,822		
総株主の議決権		300,807	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋 室町三丁目2番15号	3,017,000		3,017,000	9.10
計		3,017,000		3,017,000	9.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,970	3,390	2,585	2,600	2,850	2,700
最低(円)	2,900	2,400	1,700	1,939	1,980	2,130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	広報・IR・渉外部長	吉池 仁	平成18年7月4日
取締役	業務開発部長	村上 隆司	平成18年7月31日
取締役	開発部長	板橋 雄弘	平成18年12月27日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(業務部長)	取締役(経営企画部長)	菊池 渡	平成18年11月17日
取締役(-)	取締役(業務部長)	小笠原 充	平成18年11月17日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付けで法人名称を変更し、みずず監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	5,334	8,079	7,009		
2	商業手形	2,5	5,725	7,150	7,598		
3	受取手形及び 売掛金	5	3,931	4,699	4,440		
4	営業貸付金	2	8,386	10,156	7,920		
5	買取債権		408	1,658	465		
6	営業投資有価 証券	2,3	42,265	7,367	7,700		
7	たな卸資産	2	7,533	12,123	10,299		
8	繰延税金資産		661	1,149	1,115		
9	その他		744	623	511		
	貸倒引当金		89	268	93		
	流動資産合計		74,902	52,738	46,968	96.5	51.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び 構築物	1,2	291	268	251		
	(2) 土地	2	746	586	586		
	(3) その他	1,2	141	211	199		
	有形固定資産合計		1,180	1,066	1,036	1.1	1.1
2	無形固定資産						
	(1) 商標権		159	126	142		
	(2) 連結調整勘定		136	-	108		
	(3) のれん		-	91	-		
	(4) その他		81	97	69		
	無形固定資産合計		376	315	321	0.3	0.4
3	投資その他の 資産						
	(1) 投資有価証券	2,3	303	41,731	40,712		
	(2) 預け金	2	282	784	664		
	(3) 繰延税金資産		113	89	84		
	(4) その他	1,2	795	1,368	1,068		
	貸倒引当金		390	456	408		
	投資その他の 資産合計		1,104	43,516	42,120	44.6	46.5
	固定資産合計		2,661	44,897	43,479	46.0	48.0
	繰延資産		77	44	69	0.0	0.1
	資産合計		77,641	97,680	90,516	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	2,079		1,945		2,227	
2	2	29,795		36,595		25,412	
3		-		642		707	
4		302		1,100		619	
5		-		-		22	
6		-		54		-	
7		2,689		573		924	
8		860		752		645	
		35,727	46.0	41,664	42.7	30,558	33.8
流動負債合計							
固定負債							
1	2	5,129		9,386		9,223	
2		40		25		21	
3		-		2,256		2,272	
4		610		567		588	
		5,780	7.5	12,236	12.5	12,106	13.4
固定負債合計							
負債合計							
		41,507	53.5	53,901	55.2	42,664	47.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		9,643	12.4	-	-	17,504	19.3
(資本の部)							
資本金							
		6,109	7.9	-	-	6,109	6.7
資本剰余金							
		11,777	15.1	-	-	11,777	13.0
利益剰余金							
		5,996	7.7	-	-	9,184	10.1
その他有価証券 評価差額金							
		2,642	3.4	-	-	3,235	3.6
為替換算調整勘定							
		-	-	-	-	83	0.1
自己株式							
		35	0.0	-	-	43	0.0
資本合計							
		26,490	34.1	-	-	30,347	33.5
負債、少数株主 持分及び資本合計							
		77,641	100.0	-	-	90,516	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		6,109		-	
2 資本剰余金		-		11,777		-	
3 利益剰余金		-		11,400		-	
4 自己株式		-		5,981		-	
株主資本合計		-	-	23,305	23.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		2,906		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		1		-	
3 為替換算調整 勘定		-		79		-	
評価・換算 差額等合計		-	-	2,984	3.1	-	-
少数株主持分		-	-	17,489	17.9	-	-
純資産合計		-	-	43,779	44.8	-	-
負債純資産合計		-	-	97,680	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,091	100.0		20,307	100.0		35,070	100.0
売上原価			9,164	65.0		13,357	65.8		24,305	69.3
売上総利益			4,926	35.0		6,950	34.2		10,764	30.7
販売費及び 一般管理費	1		2,729	19.4		3,570	17.6		5,952	17.0
営業利益			2,197	15.6		3,380	16.6		4,812	13.7
営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 受取配当金		0			0			0		
3 受入利益金		9			-			44		
4 持分法による 投資利益		-			453			683		
5 雑収入		30	39	0.3	81	534	2.6	62	790	2.3
営業外費用										
1 支払利息		117			292			274		
2 支払手数料		25			72			59		
3 証券代行手数料		10			12			18		
4 新株発行費償却		-			12			30		
5 雑損失		54	208	1.5	26	416	2.0	62	444	1.3
経常利益			2,028	14.4		3,498	17.2		5,158	14.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			0			163		
2 償却債権取立益		40			-			40		
3 貸倒引当金 戻入益		0			-			-		
4 関係会社株式 売却益		3,217			-			3,218		
5 持分変動利益		-			-			214		
6 匿名組合投資 利益		-			52			86		
7 その他	3	39	3,297	23.4	0	53	0.3	-	3,723	10.6
特別損失										
1 固定資産処分損	4	46			14			55		
2 債権流動化費用		29			-			62		
3 移転費用		-			14			-		
4 その他		1	77	0.5	0	29	0.1	1	119	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,249	37.3		3,523	17.4		8,761	25.0
法人税、住民税 及び事業税		452			1,069			966		
法人税等調整額		1,064	1,516	10.8	63	1,006	5.0	610	1,576	4.5
少数株主利益			118	0.8		302	1.5		405	1.2
中間(当期)純 利益			3,614	25.7		2,214	10.9		6,779	19.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,777		11,777
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			11,777		11,777
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,381		2,381
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,614		6,779	
2 新規持分法適用会社の 増加に伴う利益剰余金 増加高		-	3,614	23	6,802
利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,996		9,184

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,109	11,777	9,184	43	27,027
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			2,214		2,214
自己株式の取得				5,938	5,938
自己株式の処分		0			0
新規連結に伴う変動額			0		0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					-
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	0	2,215	5,938	3,722
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,109	11,777	11,400	5,981	23,305

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,235	-	83	3,319	17,504	47,851
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						2,214
自己株式の取得						5,938
自己株式の処分						0
新規連結に伴う変動額						0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	328	1	3	334	15	349
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	328	1	3	334	15	4,072
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,906	1	79	2,984	17,489	43,779

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,249	3,523	8,761
2 減価償却費		103	91	141
3 貸倒引当金の増加額		39	224	60
4 製品保証引当金の増加額 (減少額)		-	3	9
5 債務保証損失引当金の 増加額		-	-	22
6 保証履行引当金の増加額		-	32	-
7 受取利息及び受取配当金		0	0	0
8 支払利息		117	292	274
9 持分法による投資利益		-	453	683
10 関係会社株式売却益		3,217	-	3,218
11 持分変動益		-	-	214
12 固定資産処分損		46	14	55
13 固定資産売却益		-	0	163
14 商業手形の減少額		1,030	30	1,711
15 買取債権の増加額		-	1,192	-
16 売上債権の減少額 (増加額)		45	291	518
17 棚卸資産の減少額 (増加額)		95	1,824	2,342
18 仕入債務の減少額		715	282	567
19 営業投資有価証券の増加額		19,217	480	1,983
20 営業貸付金の増加額		2,036	2,235	1,558
21 未払金の増加額 (減少額)		79	91	259
22 その他		109	227	311
小計		18,430	2,413	337
23 利息及び配当金の受取額		0	0	97
24 利息の支払額		134	284	289
25 法人税等の支払額		504	542	668
営業活動による キャッシュ・フロー		19,069	3,240	522

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払込による支出		-	545	305
2 定期預金の払戻による収入		50	-	50
3 有形固定資産の取得 による支出		75	108	132
4 有形固定資産の売却 による収入		0	0	370
5 無形固定資産の取得 による支出		19	16	14
6 投資有価証券の取得 による支出		-	1,740	21,537
7 投資有価証券の売却 による収入		-	747	296
8 関係会社株式の取得 による支出		50	-	-
9 関係会社株式の売却 による収入		3,665	-	3,666
10 保証金の差入れによる支出		39	23	152
11 保証金の返還による収入		22	42	27
12 その他		2	268	229
投資活動による キャッシュ・フロー		3,553	1,909	17,962
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		28,635	24,059	43,089
2 短期借入金の返済による 支出		15,273	13,128	35,136
3 長期借入による収入		3,139	1,350	4,000
4 長期借入金の返済による 支出		3,877	674	2,463
5 少数株主の払込による収入		3,173	-	10,759
6 少数株主への配当金の支払		3	16	126
7 自己株式の取得による支出		12	5,938	20
8 その他		17	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー		15,763	5,650	20,103
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		247	500	1,618
現金及び現金同等物 の期首残高		5,026	6,644	5,026
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		-	24	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,274	7,169	6,644

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の7社を連結しております。 (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザーアンド ギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス</p> <p>非連結子会社等はいずれも、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の11社を連結しております。 (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザーアンド ギャランティー〔現(株)MAG〕 マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株) (株)IPO・IR研究所 (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT</p> <p>子会社の(株)IPO・IR研究所が株式公開に関するコンサルタント事業を拡大し、当期より連結の範囲に含めております。 また、子会社の(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTが不動産業を開始し、当期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEサイバーファ イナンス</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の9社を連結しております。 (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザーアンド ギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株)</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに変更いたしました。 子会社の(株)T・ZONEコールセンターが販売促進を電話にて行うコールセンター事業を開始し、当期下期より連結の範囲に含めております。 また、平成18年3月1日付けでマルマン(株)のヘルスケア事業部が分社化独立し、マルマンバイオ(株)となり連結対象子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEバックオフィ スサービス (株)バックオフィスサービスは平成18年1月24日付けで社名を(株)T・ZONEバックオフィスサービスに変更しております。 非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 バイオフェルミン製薬(株) 4社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株)</p> <p> 佐藤食品工業(株)、理研ビタミン(株)及び日本管財(株)は、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p> 連結調整勘定相当額については、定額法により10年償却しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス</p> <p> 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p> 投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。 1月31日... (株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル 3月31日... マルマン(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 バイオフェルミン製薬(株) 6社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) (株)マルマンコリア</p> <p> 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEサイバーファイナンス 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。 1月31日... (株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル、(株)T・ZONEコールセンター 3月31日... マルマン(株) マルマンバイオ(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 バイオフェルミン製薬(株) 6社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) (株)マルマンコリア</p> <p> 佐藤食品工業(株)、理研ビタミン(株)、日本管財(株)、ミヤコ(株)は、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p> 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEバックオフィスサービス</p> <p> 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p> T・ZONE VCファンド投資事業有限責任組合およびT・ZONE VIファンド投資事業組合等については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日... (株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル、(株)T・ZONEコールセンター 9月30日... マルマン(株) マルマンバイオ(株)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 持分法 営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ... 移動平均法による原価法 マルマン(株)...</p> <p>総平均法による原価法 b) 販売用不動産 (株)イーマックス...</p> <p>個別法による原価法 c) 製品・原材料 マルマン(株)...</p> <p>総平均法による原価法 d) 仕掛品 (株)T・ZONEストラテジィ... 個別法による原価法 マルマン(株)...</p> <p>総平均法による原価法 e) 仕掛不動産 (株)イーマックス... 個別法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a) b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ... 同左 マルマン(株) マルマンパイオ(株)...</p> <p>同左 b) 販売用不動産 (株)イーマックス (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT...</p> <p>同左 c) 製品・原材料 同左</p> <p>d) 仕掛品 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 同左</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a) b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a) 商品 同左</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス...</p> <p>同左 c) 製品・原材料 同左</p> <p>d) 仕掛品 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 有形固定資産その他 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 期間均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物及び構築物 3～47年 有形固定資産その他 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。 保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、明らかに短期借入金と同様と認められるもの以外の当座借越は、負の現金同等物として扱っております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,291百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」に計上しております。 なお、当中間連結会計期間の「営業出資金」は980百万円であります。 「商業手形」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「買取債権」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、「商業手形」として区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「買取債権」に含まれている「商業手形」の金額は、7,323百万円であります。 「営業貸付金」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれている「営業貸付金」の金額は、4,777百万円であります。 「買取債権」は、前中間連結会計期間までは買取商業手形を表示しており、買取売掛金は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、前連結会計年度より買取商業手形を「商業手形」に、買取売掛金を「買取債権」に区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれている「買取債権」の金額は、168百万円であります。 「長期未払金」は、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「長期未払金」は、588百万円であります。 「製品保証引当金」は、前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における固定負債の「その他」に含まれている「製品保証引当金」の金額は、44百万円であります。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「証券代行手数料」については、前中間連結損益計算書において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「証券代行手数料」は4百万円であります。 	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「未払金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は、34百万円であります。 前連結会計年度の追加情報のとおり、前連結会計年度より投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を「投資有価証券」として表示しております。それに従い、関連会社株式を前中間連結会計期間では流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「営業投資有価証券」に含まれている関連会社株式は36,023百万円あります。また、それに伴い、関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債を流動負債から固定負債へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債に含まれている関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債は1,976百万円あります。 当中間連結会計期間より、無形固定資産の「連結調整勘定」を「のれん」と表示変更いたしました。 当中間連結会計期間より、流動負債の「債務保証損失引当金」を「保証履行引当金」と表示変更いたしました。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「新株発行費償却」については、前中間連結損益計算書において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「新株発行費償却」は12百万円あります。

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「商業手形」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「商業手形」は、1,047百万円であります。</p> <p>2 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」に計上しております。従って、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業出資金の増加額」については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「営業出資金の増加額」は、495百万円であります。</p> <p>3 「流動負債その他の増減額」については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「流動負債その他の増減額」は、74百万円であります。</p>	<p>2 「匿名組合投資利益」については、前中間連結損益計算書において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「匿名組合投資利益」は39百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度の追加情報のとおり、「持分法による投資利益」については、前中間連結損益計算書において「売上高」に含めて表示しておりましたが、上記関連会社株式の表示変更に伴い、営業外収益に変更するとともに、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は114百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増加額」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「製品保証引当金の増加額」は、9百万円であります。</p> <p>2 当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増加額」を「保証履行引当金の増加額」と表示変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度の追加情報のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資利益」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は、114百万円であります。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増加額」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「買取債権の減少額」は、109百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度の追加情報のとおり、前連結会計年度より投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を「投資有価証券」として表示しております。それに従い、関連会社株式の取得による支出を前中間連結会計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「営業投資有価証券の増加額」に含まれている関連会社株式の取得による支出は、3,717百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>1 関連会社株式</p> <p>従来、投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を、「営業投資有価証券」として流動資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」として、また、従来、当該関連会社への持分法適用に関する損益については「売上高」に含めておりましたが、同じく当連結会計年度から営業外損益として計上しております。変更事由としては関連損益が増加しつつある中、保有期間も長期にわたっていることから、投資残高とその関連損益を明瞭に表示するために表示区分を変更しました。当該処理により流動資産は40,257百万円減少し、同額固定資産が増加しております。又、営業利益が683百万円減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響がありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 249百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 323百万円 その他 4百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 279百万円 その他 1百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産</p> <p>商業手形 4,294百万円 営業貸付金 1,031百万円 営業投資有価証券 14,886百万円 たな卸資産 4,261百万円 建物及び構築物 184百万円 土地 327百万円</p> <hr/> <p>計 24,986百万円</p>	<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産</p> <p>預金 850百万円 商業手形 5,965百万円 営業貸付金 2,622百万円 営業投資有価証券 5,662百万円 たな卸資産 8,076百万円 建物及び構築物 135百万円 土地 167百万円 有形固定資産 2百万円 「その他」 投資有価証券 24,434百万円</p> <hr/> <p>計 47,915百万円</p>	<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産</p> <p>預金 305百万円 商業手形 6,116百万円 営業貸付金 1,666百万円 営業投資有価証券 6,186百万円 たな卸資産 5,921百万円 建物及び構築物 137百万円 土地 167百万円 有形固定資産 2百万円 「その他」 投資有価証券 14,586百万円</p> <hr/> <p>計 35,090百万円</p>
<p>(2)担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 12,835百万円 長期借入金 3,457百万円</p> <hr/> <p>計 16,292百万円</p>	<p>(2)担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 25,563百万円 長期借入金 9,127百万円</p> <hr/> <p>計 34,690百万円</p>	<p>(2)担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 17,209百万円 長期借入金 8,919百万円</p> <hr/> <p>計 26,128百万円</p>
<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に3,803百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に611百万円が留保されております。</p>	<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,306百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に654百万円が留保されております。</p>	<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,569百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に621百万円が留保されております。</p>
<p>3 営業投資有価証券、投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式</p> <p>投資有価証券(株式) 144百万円 営業投資有価証券(株式) 35,042百万円</p>	<p>3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式</p> <p>投資有価証券(株式) 41,229百万円 投資有価証券(その他) 381百万円</p>	<p>3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式</p> <p>投資有価証券(株式) 39,486百万円 投資有価証券(その他) 1,105百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 偶発債務 連帯保証債務 貸貸保証事業の家賃保証極度 額です。 保証極度限度額 73百万円</p>	<p>4 偶発債務 連帯保証債務 貸貸保証事業の家賃保証極度 額です。 保証極度限度額 18,769百万円</p> <p>5 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、一部の連 結子会社を除き、手形交換日をも って決済処理しております。当中 間連結会計期間末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結 会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 80百万円 支払手形 183百万円 なお、一部の連結子会社につい ては、満期日に決済が行われたも のとして処理しており、当該中間 連結会計期間末日満期手形の金額 は次のとおりであります。 商業手形 61百万円</p> <p>6 受取手形割引高は、155百万 円であります。</p>	<p>4 偶発債務 連帯保証債務 貸貸保証事業の家賃保証極度 額です。 保証極度限度額 5,629百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32百万円</td></tr> </table>	給料手当	749百万円	販売促進費	406百万円	支払手数料	354百万円	減価償却費	32百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,065百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>412百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>保証履行引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	給料手当	1,065百万円	支払手数料	412百万円	貸倒引当金		繰入額	229百万円	保証履行引当		金繰入額	32百万円	有形固定資産		「その他」	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,643百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>886百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「建物及び構築物」</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>「土地」</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>163百万円</td></tr> </table>	給料手当	1,643百万円	販売促進費	878百万円	支払手数料	886百万円	減価償却費	64百万円	有形固定資産		「建物及び構築物」	35百万円	「土地」	128百万円	計	163百万円
給料手当	749百万円																																											
販売促進費	406百万円																																											
支払手数料	354百万円																																											
減価償却費	32百万円																																											
給料手当	1,065百万円																																											
支払手数料	412百万円																																											
貸倒引当金																																												
繰入額	229百万円																																											
保証履行引当																																												
金繰入額	32百万円																																											
有形固定資産																																												
「その他」	0百万円																																											
計	0百万円																																											
給料手当	1,643百万円																																											
販売促進費	878百万円																																											
支払手数料	886百万円																																											
減価償却費	64百万円																																											
有形固定資産																																												
「建物及び構築物」	35百万円																																											
「土地」	128百万円																																											
計	163百万円																																											
<p>3 特別利益 その他 の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>匿名組合投資益</td><td>39百万円</td></tr> </table>	匿名組合投資益	39百万円																																										
匿名組合投資益	39百万円																																											
<p>4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	有形固定資産		その他	10百万円	無形固定資産		その他	24百万円	計	46百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	有形固定資産		その他	0百万円	計	14百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び 運搬具	1百万円	有形固定資産		その他	8百万円	無形固定資産		その他	28百万円	計	55百万円								
建物及び構築物	11百万円																																											
有形固定資産																																												
その他	10百万円																																											
無形固定資産																																												
その他	24百万円																																											
計	46百万円																																											
建物及び構築物	13百万円																																											
有形固定資産																																												
その他	0百万円																																											
計	14百万円																																											
建物及び構築物	16百万円																																											
機械装置及び 運搬具	1百万円																																											
有形固定資産																																												
その他	8百万円																																											
無形固定資産																																												
その他	28百万円																																											
計	55百万円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	33,137	-	-	33,137

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15	3,001	-	3,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場取引等による株式の取得による増加 3,001千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,334百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60百万円	現金及び預金勘定 8,079百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 910百万円	現金及び預金勘定 7,009百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 365百万円
現金及び現金同等物 5,274百万円	現金及び現金同等物 7,169百万円	現金及び現金同等物 6,644百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>228</td> <td>132</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>163</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	228	132	96	無形固定資産その他	44	30	13	合計	273	163	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>277</td> <td>75</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>127</td> <td>20</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> <td>96</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	277	75	201	無形固定資産その他	127	20	107	合計	404	96	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>244</td> <td>166</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>150</td> <td>40</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> <td>206</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	244	166	78	無形固定資産その他	150	40	109	合計	394	206	187
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	228	132	96																																															
無形固定資産その他	44	30	13																																															
合計	273	163	109																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	277	75	201																																															
無形固定資産その他	127	20	107																																															
合計	404	96	308																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	244	166	78																																															
無形固定資産その他	150	40	109																																															
合計	394	206	187																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 67百万円 合計 132百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 220百万円 合計 311百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 73百万円 1年超 140百万円 合計 214百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 34百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 47百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 78百万円 支払利息相当額 2百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	4,655	6,242	1,586
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	4,655	6,242	1,586

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	114
計	114

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,034	7,367	1,332
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	6,034	7,367	1,332

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	119
計	119

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,554	7,700	2,146
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	5,554	7,700	2,146

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	119
計	119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	パソコン関連製品販売事業	システム開発関連事業	不動産関連事業	金融・投資関連事業	スポーツ用品等製造販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,802	1,418	4,404	1,375	5,085	14,086	5	14,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	31	6	-	0	44	(44)	-
計	1,807	1,450	4,411	1,375	5,086	14,130	(38)	14,091
営業費用	1,728	1,190	3,888	720	4,243	11,771	123	11,894
営業利益	78	259	523	654	843	2,359	(161)	2,197

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業.....パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業.....システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業.....不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業.....投資事業、債権回収・企業再生事業、金融卸・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、151百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	パソコン関連製品販売事業	システム開発関連事業	不動産関連事業	金融・投資関連事業	スポーツ用品等製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,946	1,474	8,960	2,433	4,970	519	20,304	2	20,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	137	11	-	0	72	251	(251)	-
計	1,976	1,612	8,971	2,433	4,970	591	20,556	(248)	20,307
営業費用	1,938	1,382	7,744	1,044	4,434	459	17,005	(77)	16,927
営業利益	37	230	1,226	1,389	535	131	3,551	(170)	3,380

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業.....パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業.....システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

- (3) 不動産関連事業.....不動産売買・不動産賃貸仲介、賃貸保証・不動産鑑定評価事業
- (4) 金融・投資関連事業.....投資事業、債権回収・企業再生事業、金融卸・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業.....販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開に関するコンサルタント事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、138百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関連 事業	不 動 産 関連事業	金 融 ・ 投資関連 事業	スポーツ 用品等 製造販売 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	3,639	3,278	15,309	2,938	9,537	348	35,052	17	35,070
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	33	191	18	-	0	46	289	(289)	-
計	3,672	3,470	15,327	2,938	9,538	394	35,341	(271)	35,070
営業費用	3,541	2,849	13,621	1,526	8,361	291	30,191	66	30,258
営業利益	131	620	1,706	1,411	1,176	103	5,150	(338)	4,812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業.....パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業.....システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業.....不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4) 金融・投資関連事業.....投資事業、債権回収・企業再生事業、金融卸・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業.....販売促進を電話にて行うコールセンター事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、287百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

追加情報

(事業区分の新設)

その他事業は、(株)T・ZONEコールセンターが行っている事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグ

メント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 799.74円	1株当たり純資産額 872.82円	1株当たり純資産額 916.22円
1株当たり中間純利益 109.11円	1株当たり中間純利益 69.29円	1株当たり当期純利益 204.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		43,779	
普通株式に係る純資産額(百万円)		26,290	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		17,489	
普通株式の発行済株式数(千株)		33,137	
普通株式の自己株式数(千株)		3,017	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		30,120	

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,614	2,214	6,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,614	2,214	6,779
期中平均株式数(千株)	33,125	31,960	33,124

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結子会社(株)T・ZONEキャピタルの第三者割当増資実施について</p> <p>当社の連結子会社(株)T・ZONEキャピタルは平成17年12月5日開催の取締役会において、財務体質の強化並びに事業拡大のための戦略的な投資資金を目的として第三者割当増資を行うことを決議し、割当先の株主より平成17年12月22日付で増資払込を受けております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 49,265株</p> <p>(2) 増資後発行済株式数 234,628株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき154,000円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月22日</p> <p>(5) 資本に組み入れない額 1株につき77,000円</p> <p>(6) 割当先 (株)SFCG</p>	<p>1 当社は、平成18年10月24日開催の取締役会で(株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディングが発行する第三者割当の新株引受けを決議いたしました。本新株引受けにより、当社は、(株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式の90%を取得し、同社は当社の子会社となりました。(株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、レジャー施設のイベント・各種展示会・その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業としており、当社の子会社である(株)ジャック・アンド・ベティー・人材(人材派遣業)との親和力が強い他、その他の子会社との将来のシナジー効果が見込めます。</p> <p>同社の事業規模は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 資本金 3百万円 (平成18年10月20日現在)</p> <p>(2) 売上高 261百万円 経常利益 22百万円 (平成18年9月期)</p> <p>また、新株引受の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する新株式数 普通株式 540株</p> <p>(2) 引受株式数 540株 (新株式発行後総数の90%)</p> <p>(3) 引受価格 1株につき 1,890,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 1,020,600,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年10月25日</p> <p>2 当社は、平成18年11月24日開催の取締役会で(株)プロパティーマネジメントが発行する第三者割当の新株引受けを決議いたしました。本新株引受けにより、当社は、(株)プロパティーマネジメントの株式の90%を取得し、同社は当社の子会社となりました。(株)プロパティーマネジメントは、不動産の物件管理・賃貸管理及び仲介業務を主力事業としており、当社の子会社である(株)マイダス・アブレイザーアンドギャランティー(現(株)MAG)及び(株)イーマックスとの親和力が強い他、その他の</p>	<p>1 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会で(株)ティエルシイが発行する第三者割当の新株引受けを決議いたしました。本新株引受けにより、当社は、(株)ティエルシイの株式の50.08%を取得し、同社は当社の子会社となりました。(株)ティエルシイは、植物採取原料を基にした自然素材の基礎化粧品製造販売を主力事業としており、当社の子会社である、マルマンバイオ(株)(健康食品・ヘルスケア事業)との親和力が強く、将来のシナジー効果が見込めます。</p> <p>新株引受の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する新株式数 普通株式 301株</p> <p>(2) 引受株式数 301株 (新株式発行後総数の50.1%)</p> <p>(3) 引受価格 1株につき 100,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 30,100,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年4月19日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>子会社との将来のシナジー効果が見込めます。</p> <p>同社の事業規模は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 資本金 1百万円 (平成18年11月24日現在)</p> <p>(2) 売上高 56百万円 経常利益 25百万円 (平成18年9月期)</p> <p>また、新株引受の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する新株式数 普通株式 180株</p> <p>(2) 引受株式数 180株 (新株式発行後総数の90%)</p> <p>(3) 引受価格 1株につき 7,000,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 1,260,000,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年11月27日</p> <p>3 当社は、平成18年10月11日開催の取締役会で(株)メサイア・インベストメントが発行する円建他社株償還特約付社債の買取りを決議いたしました。なお、取得資金は、(株)アセット・オールマイティーより全額借入いたしました。(借入内容：借入金額15,000,000,000円 利率2.6%、借入期間平成18年10月27日 - 平成19年10月26日)</p> <p>参考情報としまして、当社の親会社等であります(株)SFCG及び(株)メサイア・インベストメント並びに(株)ヴィーナス・ファンドホールディングスの三社合併(簡易合併)が、平成18年11月28日付けで開示されております。</p> <p>同社債の買取りの内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する額面口数 150,000,000口</p> <p>(2) 買取口数 150,000,000口</p> <p>(3) 買取価格 1株につき100円</p> <p>(4) 買取価額の総額 15,000,000,000円</p> <p>(5) 利率 1.00%</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6) その他の特約 対象株式：(株)T・ZONE ホールディングス普通株式 行使価格：2,080円/株 (7,211,500株) 発行会社からの任意繰上償 還条項あり</p> <p>4 当社は、平成18年10月24日および11月24日開催の取締役会で連結子会社であります(株)イーマックスの普通株式を(株)アセット・オールマイティーに売却することを決議いたしました。当該取引により、(株)イーマックス株式の持株比率が73.7%に減少し、損益の影響は当期純利益1,095百万円増となります。なお、(株)イーマックスは、総合不動産として中古住宅再生事業、ディベロッパー事業、競売情報提供業務、その他不動産に関する各種事業を行っております。</p> <p>また、株式売却の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 締結日 平成18年10月25日 平成18年11月24日</p> <p>(2) 売却株数 23,000株 13,238株</p> <p>(3) 売却価格 1株につき63,000円</p> <p>(4) 売却価額の総額 2,282,994,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年10月26日 平成18年11月27日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		184		1,080		719	
2 売掛金		269		267		24	
3 関係会社短期 貸付金		6,367		10,647		10,467	
4 未収入金		332		586		1,162	
5 繰延税金資産		552		895		949	
6 その他		40		77		67	
流動資産合計		7,746	25.4	13,555	37.3	13,391	36.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	5		0		0	
(2) その他	1	0		0		0	
有形固定資産 合計		5	0.0	0	0.0	0	0.0
2 無形固定資産							
(1) 商標権		157		125		141	
(2) その他		8		3		3	
無形固定資産 合計		165	0.6	128	0.4	144	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		22,464		22,604		22,604	
(2) その他		46		44		44	
投資その他の 資産合計		22,511	73.9	22,649	62.3	22,649	62.6
固定資産合計		22,682	74.5	22,778	62.7	22,795	63.0
繰延資産		30	0.1	9	0.0	19	0.1
資産合計		30,460	100.0	36,343	100.0	36,206	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		9,394		15,978		11,055	
2 未払金		34		14		17	
3 未払法人税等		22		3		13	
4 その他	3	4		40		17	
流動負債合計		9,456	31.0	16,035	44.2	11,103	30.7
固定負債							
1 長期借入金		-		3,246		2,840	
固定負債合計		-	-	3,246	8.9	2,840	7.8
負債合計		9,456	31.0	19,282	53.1	13,943	38.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,109	20.0	-	-	6,109	16.9
資本剰余金							
1 資本準備金		9,779		-		9,779	
2 その他資本 剰余金		1,783		-		1,783	
資本剰余金合計		11,563	38.0	-	-	11,563	31.9
利益剰余金							
1 中間(当期)未処 分利益		3,367		-		4,633	
利益剰余金合計		3,367	11.1	-	-	4,633	12.8
自己株式		35	0.1	-	-	43	0.1
資本合計		21,003	69.0	-	-	22,262	61.5
負債資本合計		30,460	100.0	-	-	36,206	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		6,109		-	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		9,779		-	
(2) その他資本 剰余金		-		1,783		-	
資本剰余金合計		-		11,563		-	
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		-		5,370		-	
利益剰余金合計		-		5,370		-	
4 自己株式		-		5,981		-	
株主資本合計		-	-	17,060	46.9	-	-
純資産合計		-	-	17,060	46.9	-	-
負債純資産合計		-	-	36,343	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益			371 100.0		499 100.0		682 100.0
営業費用			153 41.2		140 28.2		290 42.5
営業利益			218 58.8		359 71.8		392 57.5
営業外収益	1		58 15.7		172 34.5		140 20.6
営業外費用	2		92 24.9		281 56.3		226 33.1
經常利益			184 49.6		249 50.0		307 45.0
特別利益	3		3,225 868.2		- -		3,225 472.6
特別損失	4		2 0.6		- -		11 1.7
税引前中間 (当期)純利益			3,407 917.2		249 50.0		3,521 515.9
法人税、住民税 及び事業税		325		540		1,081	
法人税等調整額		987 661	178.2	53 486	97.4	590 491	72.0
中間(当期) 純利益			2,745 739.0		736 147.4		4,012 587.9
前期繰越利益			621				621
中間(当期)未処 分利益			3,367				4,633

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高 (百万円)	6,109	9,779	1,783	11,563
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年 9月30日残高 (百万円)	6,109	9,779	1,783	11,563

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高 (百万円)	4,633	43	22,262	22,262
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	736		736	736
自己株式の取得		5,938	5,938	5,938
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	736	5,938	5,202	5,202
平成18年 9月30日残高 (百万円)	5,370	5,981	17,060	17,060

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 5～15年 有形固定資産その他 4～8年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒引当金の計上額は ありません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。</p>	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,060百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)関係会社のリース取引に対する保証 株式会社・Z O N E コールセンター 148百万円 (2)関係会社の借入金に対する保証 株式会社マイダスキャピタル 1,307百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)関係会社のリース取引に対する保証 株式会社・Z O N E コールセンター 39百万円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等並びに消費税等の中間納付額は相殺のうえ、1百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等並びに消費税等の中間納付額は相殺のうえ、1百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 42百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 158百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 124百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 66百万円 新株発行費償却 11百万円 証券代行手数料 10百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 208百万円 支払手数料 45百万円 新株発行費償却 9百万円 証券代行手数料 12百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 178百万円 新株発行費償却 23百万円 証券代行手数料 18百万円
3 特別利益の主要項目 償却債権 40百万円 取立益 関係会社 3,185百万円 株式売却益		3 特別利益の主要項目 償却債権 40百万円 取立益 関係会社 3,185百万円 株式売却益
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 2百万円 上記の内訳は次のとおりであり ます。 建物 1百万円 その他 1百万円 計 2百万円		4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 11百万円 上記の内訳は次のとおりであり ます。 建物 6百万円 その他 5百万円 計 11百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 16百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 16百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2百万円 無形固定資産 32百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	15	3,001		3,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場取引等による株式の取得による増加 3,001千株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,140	6,419	5,279

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,140	4,745	3,605

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,140	6,768	5,628

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 634.10円	1株当たり純資産額 566.41円	1株当たり純資産額 672.14円
1株当たり中間純利益 82.89円	1株当たり中間純利益 23.04円	1株当たり当期純利益 121.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		17,060	
普通株式に係る純資産額(百万円)		17,060	
差額の主な内訳(百万円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		33,137	
普通株式の自己株式数(千株)		3,017	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		30,120	

2 1 株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益(百万円)	2,745	736	4,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間（当期）純利益 (百万円)	2,745	736	4,012
期中平均株式数(千株)	33,125	31,960	33,124

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 当社は、平成18年10月24日開催の取締役会で㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディングが発行する第三者割当の新株引受けを決議いたしました。本新株引受けにより、当社は、㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式の90%を取得し、同社は当社の子会社となりました。㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、レジャー施設のイベント・各種展示会・その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業としており、当社の子会社である㈱ジャック・アンド・ベティー・人材（人材派遣業）との親和力が強い他、その他の子会社との将来のシナジー効果が見込めます。</p> <p>同社の事業規模は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 資本金 3百万円 (平成18年10月20日現在)</p> <p>(2) 売上高 261百万円 経常利益 22百万円 (平成18年9月期)</p> <p>また、新株引受の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する新株式数 普通株式 540株</p> <p>(2) 引受株式数 540株 (新株式発行後総数の90%)</p> <p>(3) 引受価格 1株につき 1,890,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 1,020,600,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年10月25日</p> <p>2 当社は、平成18年11月24日開催の取締役会で㈱プロパティーマネージメントが発行する第三者割当の新株引受けを決議いたしました。本新株引受けにより、当社は、㈱プロパティーマネージメントの株式の90%を取得し、同社は当社の子会社となりました。㈱プロパティーマネージメントは、不動産の物件管理・賃貸管理及び仲介業務を主力事業としており、当社の子会社である㈱マイダス・アブレイザーアンドギャランティー（現㈱MAG）及び㈱イーマックスとの親和力が強い他、その他の</p>	<p>1 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会で㈱ティエルシイが発行する第三者割当の新株引受けを決議いたしました。本新株引受けにより、当社は、㈱ティエルシイの株式の50.08%を取得し、同社は当社の子会社となりました。㈱ティエルシイは、植物採取原料を基にした自然素材の基礎化粧品品の製造販売を主力事業としており、当社の子会社である、マルマンバイオ㈱（健康食品・ヘルスケア事業）との親和力が強く、将来のシナジー効果が見込めます。</p> <p>新株引受の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する新株式数 普通株式 301株</p> <p>(2) 引受株式数 301株 (新株式発行後総数の50.1%)</p> <p>(3) 引受価格 1株につき 100,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 30,100,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年4月19日</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>子会社との将来のシナジー効果が見込めます。 同社の事業規模は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 資本金 1百万円 (平成18年11月24日現在)</p> <p>(2) 売上高 56百万円 経常利益 25百万円 (平成18年 9月期)</p> <p>また、新株引受の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する新株式数 普通株式 180株</p> <p>(2) 引受株式数 180株 (新株式発行後総数の90%)</p> <p>(3) 引受価格 1株につき 7,000,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 1,260,000,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年11月27日</p> <p>3 当社は、平成18年10月11日開催の取締役会で㈱メサイア・インベストメントが発行する円建他社株償還特約付社債の買取りを決議いたしました。なお、取得資金は、㈱アセット・オールマイティーより全額借入いたしました。(借入内容：借入金額15,000,000,000円 利率2.6%、借入期間平成18年10月27日 - 平成19年10月26日)</p> <p>参考情報としまして、当社の親会社等であります㈱SFCG及び㈱メサイア・インベストメント並びに㈱ヴィーナス・ファンドホールディングスの三社合併(簡易合併)が、平成18年11月28日付けで開示されております。</p> <p>同社債の買取りの内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 発行する額面口数 150,000,000口</p> <p>(2) 買取口数 150,000,000口</p> <p>(3) 買取価格 1株につき100円</p> <p>(4) 買取価額の総額 15,000,000,000円</p> <p>(5) 利率 1.00%</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6) その他の特約 対象株式：(株)T・ZONE ホールディングス普通株式 行使価格：2,080円/株 (7,211,500株) 発行会社からの任意繰上償 還条項あり</p> <p>4 当社は、平成18年10月24日および11月24日開催の取締役会で連結子会社であります(株)イーマックスの普通株式を(株)アセット・オールマイティーに売却することを決議いたしました。当該取引により、(株)イーマックス株式の持株比率が73.7%に減少し、損益の影響は当期純利益734百万円増となります。なお、(株)イーマックスは、総合不動産として中古住宅再生事業、ディベロッパー事業、競売情報提供業務、その他不動産に関する各種事業を行っております。</p> <p>また、株式売却の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 締結日 平成18年10月25日 平成18年11月24日</p> <p>(2) 売却株数 23,000株 13,238株</p> <p>(3) 売却価格 1株につき63,000円</p> <p>(4) 売却価額の総額 2,282,994,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年10月26日 平成18年11月27日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（提出会社の親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 T・ZONEホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T・ZONEホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T・ZONEホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である㈱T・ZONEキャピタルは平成17年12月5日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社T・ZONEホールディングス
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当の新株引受け、他社株償還特約付社債の買取り、子会社の株式の売却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 T・ZONEホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社T・ZONEホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当の新株引受け、他社株償還特約付社債の買取り、子会社の株式の売却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。